

〈目的〉家庭における調理済み食品やおそうじい利用の今後の傾向を知るため、現役食事づくり担当者と次世代の担当者の意識と実際の利用行動を比較、検討する。

〈方法〉調査対象者は宮城県内の20~21歳の女子短大生(Y群),および家族の主たる食事づくり担当者(O群)109組。調査時期1986年11月平日三日間。質問紙留置法により二世代の現住所(同,別居別),自宅・アパートなどの住居形態, Y群の食事の担当者, 献立・食事づくり頻度の他, 調理済み食品などの利用状況を昭和61年度国民栄養調査の食生活・世帯・食事状況調査に準じて記載を依頼した。回収率98.2%。2群の同居率60.4%。Y群の自分の食事作り経験なし率11.1%。

〈結果・考察〉調理済み食品やおそうじいの利用は若いY群で頻度も高く, 1週間に1~2回以上と答えた者の割合も65%とO群の1.25倍にのぼる。利用理由は両群とも時間的ゆとりがない, 経済的の2つで75%を占めるが, Y群で経済的理由をあげる率がO群の2倍強と高い。よく利用する上位4食品までは(コロッケ, ギョーザなど)両群一致していたが, Y群ではスープ, グラタンの利用が高く, ふだんよくつくる料理もシチュー, サラダ, ハンバーグなどO群より多い。よくつくる, 好きな料理には, 市販食品を含むものも多い。一方, 今後とも利用する意向はY群24%で, むしろO群より低く, 実際行動と意識のちがいを示した。2つの世代の調理済み食品利用率や利用食品あるいはつくる料理の差は年齢による嗜好差, 家庭内の役割意識や住居形態の影響も受けていると思われる。しかし, O群をとっても昭和56年国民栄養調査での調理済み食品利用率(1~2回以上/週: 42.3%)より有意に高く, 利用しない率は3分の1に減少している。若い世代の調理済み食品やおそうじい利用率は現在の流通機構の崩れがない限り, 減少する要因は弱いことが示唆された。